

# 福岡県公報

平成29年11月21日  
第3944号

## 目次

### 告示(第714号・第715号)

○解除予定保安林の所在場所等 (農山漁村振興課) …………… 1

○解除に係る保安林の所在場所等 (農山漁村振興課) …………… 1

### 公告

○落札者等の公示 (市町村支援課) …………… 2

○落札者等の公示 (市町村支援課) …………… 2

○福岡県県土整備部・建築都市部公共事業再評価検討委員会の開催 (企画課) …………… 2

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 3

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 3

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 3

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 4

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 4

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 4

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 4

○県営住宅敷地内放置車両に係る公示 (県営住宅課) …………… 4

### 雑報

○公立大学法人九州歯科大学平成28年度財務諸表に関する公告 (政策課) …………… 5

○公立大学法人福岡女子大学平成28年度財務諸表に関する公告 (政策課) …………… 25

○公立大学法人福岡県立大学平成28年度財務諸表に関する公告

(政策課) …………… 41

## 再掲

○家畜伝染病の発生

(畜産課) …………… 60

## 告示

### 福岡県告示第714号

保安林の指定の解除をする予定であるので、森林法(昭和26年法律第249号)第30条の2の規定により次のように告示する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

1 解除予定保安林の所在場所  
築上郡築上町大字真如寺2の6(次の図に示す部分に限る。)

2 保安林として指定された目的  
土砂の流出の防備

3 解除の理由  
電気通信設備用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び築上町役場に備え置いて縦覧に供する。)

### 福岡県告示第715号

森林法(昭和26年法律第249号)第26条の2第2項の規定に基づき、保安林の指定の解除をするので、同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

1 解除に係る保安林の所在場所  
豊前市大字中村307の9

2 保安林として指定された目的  
土砂の流出の防備

3 解除の理由

道路用地とするため

公 告

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

平成29年11月21日

福岡県知事 小 川 洋

1 契約に係る物品の名称及び数量

名称 投票用紙（小選挙区）外7件

数量 4,266,000部 外

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称

福岡県企画・地域振興部市町村支援課

(2) 所在地

福岡市博多区東公園7番7号

3 契約の相手方を決定した日

平成29年9月29日

4 契約の相手方の氏名及び住所

(1) 氏名

福博総合印刷株式会社

(2) 所在地

福岡市博多区堅粕三丁目16番36号

5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

51,735,672円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約を行った理由

政府調達に関する協定第15条1(c)に該当

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

平成29年11月21日

福岡県知事 小 川 洋

1 契約に係る物品の名称及び数量

名称 小選挙区選挙公報 外2件

数量 2,585,200部 外

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称

福岡県企画・地域振興部市町村支援課

(2) 所在地

福岡市博多区東公園7番7号

3 契約の相手方を決定した日

平成29年10月10日

4 契約の相手方の氏名及び住所

(1) 氏名

株式会社西日本新聞印刷

(2) 所在地

福岡市博多区吉塚八丁目2番15号

5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

50,471,908円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約を行った理由

政府調達に関する協定第15条1(c)に該当

公告

平成29年度福岡県県土整備部・建築都市部公共事業再評価検討委員会（第2回）が次

のように公開されるので、公告する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

1 日時

平成29年11月28日（火） 午後1時00分

2 会場

福岡市博多区吉塚本町13番50号

福岡県吉塚合同庁舎7階 特6会議室

3 予定議案

- (1) 道路事業（一般県道 鐘ヶ江酒見間線（大橋工区））について
- (2) 河川事業（多々良川広域河川改修）について
- (3) 河川事業（大根川広域河川改修）について
- (4) 河川事業（沖端川広域河川改修）について
- (5) 河川事業（塩塚川広域河川改修）について
- (6) 河川事業（沖端川有明高潮対策）について
- (7) 河川事業（塩塚川有明高潮対策）について
- (8) 河川事業（紫川広域河川改修）について

4 会議の公開

会議の傍聴を希望する者は、会議当日、会場にて開会30分前から受付を行うので、開会10分前までに申し込むこと。ただし、傍聴席に限りがあるため、申込者が10名を超えた場合は抽選により傍聴者を決定する。

5 問合せ先

福岡県県土整備部企画課（福岡市博多区東公園7番7号 電話092-643-3696）

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

小郡市稲吉字前牟田1332番1

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

小郡市小坂井93番2

高木 敏之

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

小郡市吹上字北立石1014番2、1014番3、1014番23及び1014番24

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

愛知県津島市埋田町一丁目8番地 株式会社宇佐美鋁油 代表取締役 宇佐美 三郎

福岡県福岡市博多区上川端町12番20号 JXTGエネルギー株式会社 九州支店 執行役員支店長 谷田部 靖

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

小郡市寺福童字道添5番5及び5番7から5番9まで並びに字七斗前22番1、22番7から22番24まで、29番1及び29番4から29番13まで

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

久留米市中央町32番地4-1F

ワウハウス九州株式会社  
代表取締役 濱田 政春

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
（第3工区）飯塚市平恒1108番の一部並びに字下牟田975番1の一部、975番3の一部及び978番3
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
飯塚市新立岩5番5号  
飯塚市  
代表者 飯塚市長 片峯 誠

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
みやま市高田町濃施字向田114番1及び114番3から114番6まで
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
みやま市瀬高町下庄1734番地2  
株式会社松尾不動産  
代表取締役 松尾 正一

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
大川市大字中木室字境921番1、921番12から921番16まで、932番2及び934番
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
柳川市三橋町棚町218番地1  
社会福祉法人高邦福祉会  
理事長 高木 邦格

**公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
筑紫野市俗中院一丁目208番1、208番7、208番8、210番2、236番2及び239番1
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目19番4号  
株式会社しまむら  
代表取締役社長 野中 正人

**公告**

県営住宅の敷地内において、下記の放置車両を発見したので、次のとおり公告する。  
この車両は、県営住宅用地の管理に支障を来しているため、この車両の所有者等は、速やかにこの車両を撤去してください。

なお、この公告は、この公告の日から2週間を経過した時に、相手方に到達したものとみなし、この公告の日から3箇月経過した後に、県はこの車両を撤去するものとする

。

平成29年11月21日

福岡県知事 小川 洋

## 1 放置車両の形態等

放置場所	久留米市大善寺南二丁目7番地 福岡県営大善寺住宅 500棟 付近
撤去通告貼付けの日	平成29年9月12日
メーカー名	ヤマハ
種別等	不明
自動車登録番号	1 久留米 え 74-86
所有者（運輸局等照会）	不明
車名	不明
塗色	白
車台番号	不明
使用者（運輸局等照会）	不明

## 2 連絡先

福岡県建築都市部県営住宅課業務係 TEL 092-643-3741

福岡県住宅供給公社筑後管理事務所 TEL 0942-30-2660

**雑 報**

## 公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学平成28年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成29年11月21日

公立大学法人九州歯科大学  
理事長 西原 達次

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		2,031,417
土地		
建物	17,789,153	
減価償却累計額	▲ 4,357,709	
減損損失累計額	▲ 22,196	13,409,246
構築物	395,105	
減価償却累計額	▲ 102,959	292,146
工具器具備品	836,337	
減価償却累計額	▲ 759,906	76,431
医療用工具器具備品	646,921	
減価償却累計額	▲ 554,394	92,527
リース資産	254,482	
減価償却累計額	▲ 102,476	152,006
図書		191,689
美術品		22,761
有形固定資産合計		<u>16,268,226</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		514
電話加入権		75
無形固定資産合計		<u>589</u>
固定資産合計		<u>16,268,816</u>
II 流動資産		
現金及び預金		662,555
未収学生納付金収入		133
未収附属病院収入		
徴収不能引当金	142,664	139,047
その他の未収入金	▲ 3,617	15,047
たな卸資産		1,457
医薬品及び診療材料		13,134
前渡金		20
前払費用		677
流動資産合計		<u>832,074</u>
資産合計		<u><u>17,100,890</u></u>

## 負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	51,335		
資産見返補助金等	70,464		
資産見返寄附金	36,800		
資産見返物品受贈額	610,291		
長期リース債務	110,169		
固定負債合計		720,460	
II 流動負債			
運営費交付金債務	13,290		
寄附金債務	69,608		
前受受託研究費	1,699		
前受共同研究費	3,191		
前受金	62		
預り金	40,665		
未払金	254,276		
未払消費税等	2,509		
リース債務	44,339		
流動負債合計		429,643	
負債合計		1,150,104	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
資本金合計	19,679,209		19,679,209
II 資本剰余金			
資本剰余金	470,048		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 4,355,505		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 21,557		
資本剰余金合計		▲ 3,907,013	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,202		
目的積立金	139,496		
当期未処分利益	35,892		
(うち当期総利益)	( 35,892 )		
利益剰余金合計		178,590	
純資産合計		15,950,786	
負債純資産合計		17,100,890	

## 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	154,389		
研究経費	163,669		
診療経費	651,993		
教育研究支援経費	49,426		
受託研究費	5,796		
役員人件費	38,016		
教員人件費	1,268,324		
職員人件費	694,346	3,025,962	
一般管理費		307,668	
財務費用			
支払利息	2,216	2,216	
雑損		7	
			3,335,853
経常費用合計			
経常収益			
運営費交付金収益	1,582,749		
授業料収益	391,196		
入学金収益	65,298		
検定料収益	10,638		
附属病院収益	1,072,384		
受託研究等収益			
その他の団体	6,324		
補助金等収益	86,190		
寄附金収益	23,580		
資産見返負債償戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,147		
資産見返補助金等戻入	51,463		
資産見返寄附金戻入	10,120		
資産見返物品受贈額戻入	12,416	82,148	
財務収益			
受取利息	12		
その他の財務収益	52	64	
雑益			
財産貸付料収益	6,623		
手数料収益	525		
科学研究費間接経費収入	29,229		
その他の雑益	14,768	51,147	
経常収益合計			3,371,723
経常利益			35,869
臨時損失			
固定資産除却損	0		
その他の臨時損失	1,186	1,186	
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益	22		
資産見返補助金戻入	0		
その他の臨時利益	1,186	1,208	
当期純利益			35,892
当期総利益			35,892



# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 906,892
人件費支出	▲ 2,063,725
その他の業務支出	▲ 262,006
運営費交付金収入	1,575,370
授業料収入	392,227
入学金収入	65,298
検定料収入	10,638
附属病院収入	1,070,528
受託研究等収入	4,741
補助金等収入	91,285
寄附金収入	22,891
その他の収入	51,202
預り金等の純増加額	▲ 9,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>42,351</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 22,543
小計	▲ 22,543
利息及び配当金の受取額	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 22,530</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 39,097
小計	▲ 39,097
利息の支払額	▲ 2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 41,313</u>
IV 資金減少額	21,492
V 資金期首残高	684,048
VI 資金期末残高	<u><u>662,555</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益	35,892,016	
当期総利益	35,892,016	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	35,892,016	35,892,016
		<u>35,892,016</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,025,962	
	一般管理費	307,668	
	財務費用	2,216	
	雑損	7	
	臨時損失	1,186	3,337,040
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 391,196	
	入学金収益	▲ 65,298	
	検定料収益	▲ 10,638	
	附属病院収益	▲ 1,072,384	
	受託研究等収益	▲ 6,324	
	寄附金収益	▲ 23,580	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 8,147	
	資産見返寄附金戻入	▲ 10,120	
	財務収益	▲ 64	
	雑益	▲ 21,917	
	臨時利益	▲ 1,208	▲ 1,610,881
	業務費用合計		1,726,158
II	損益外減価償却相当額		537,286
III	損益外除売却差額相当額		▲ 2,319
IV	引当外賞与増加見積額		▲ 2,258
V	引当外退職給付増加見積額		▲ 40,548
VI	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	10,198	10,198
VII	行政サービス実施コスト		2,228,515

## 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	5～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。  
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきことから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
  - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

## 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 8 財務諸表の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に關する書類については円単位で表示しております。

## II 貸借対照表関係

## 1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、113,196千円です。

## 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、974,414千円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

## 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金	662,555千円
資金期末残高	<u>662,555千円</u>

## 2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ83,700千円です。

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲1,141千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲31,776千円

## V 金融商品に関する事項

## 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりませんが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	662,555	662,555	—
(2) 未払金	(254,276)	(254,276)	—

(\*) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 減損会計関係

該当事項はありません。

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第65 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び(第68 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による増益外減価償却増損も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要
					当期 償却額	当期 損益内 損益外	当期 償却額	当期 損益内 損益外		
有形固定資産	17,736,758	-	-	17,736,758	4,333,098	534,612	22,196	-	13,381,462	
構築物	4,431	-	-	4,431	2,173	345	-	-	2,257	
工具器具備品	20,940	-	2,319	19,621	15,434	2,327	-	-	3,186	
計	17,762,129	-	2,319	17,759,810	4,350,706	537,286	22,196	-	13,386,906	
建物	51,239	1,155	-	52,395	24,611	4,724	-	-	27,784	
構築物	390,674	-	-	390,674	100,786	12,374	-	-	289,888	
工具器具備品	871,249	22,359	75,892	817,716	744,471	22,670	-	-	73,245	
医療用工具器具備品 (特定償却資産以外)	642,387	5,094	560	646,921	554,394	58,992	-	-	92,527	
リース資産	170,782	83,700	-	254,482	102,476	39,325	-	-	152,006	
図書	189,833	1,961	105	191,689	-	-	-	-	191,689	
計	2,316,167	114,271	76,558	2,353,880	1,526,739	138,087	-	-	827,140	
土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
計	2,054,179	-	-	2,054,179	-	-	-	-	2,054,179	
土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
建物	17,787,997	1,155	-	17,789,153	4,357,709	539,337	22,196	-	13,409,246(注1)	
構築物	395,105	-	-	395,105	102,959	12,720	-	-	292,146	
工具器具備品	892,189	22,359	78,211	836,337	759,906	24,998	-	-	76,431(注2)	
医療用工具器具備品	642,387	5,094	560	646,921	554,394	58,992	-	-	92,527(注3)	
リース資産	170,782	83,700	-	254,482	102,476	39,325	-	-	152,006(注4)	
図書	189,833	1,961	105	191,689	-	-	-	-	191,689(注5)	
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
計	22,132,476	114,271	78,878	22,167,869	5,877,446	675,373	22,196	-	16,268,226	
ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	
計	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	
ソフトウェア	52,031	-	1,207	50,824	50,309	1,599	-	-	514	
計	52,031	-	1,207	50,824	50,309	1,599	-	-	514	
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
計	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
ソフトウェア	56,830	-	1,207	55,622	55,108	1,599	-	-	514(注6)	
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
計	56,905	-	1,207	55,697	55,108	1,599	-	-	589	
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

注1) 建物の当期増加額は、警備室前扉設置工事一式1,155千円によるものです。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、パーソナルスライドシステムVS120(5スライド)13,453千円、病院棟10F顎口腔機能矯正分野第2研究室空調機更新工事2,073千円、パーソナルスライドサーバI/OG化機器・構築一式1,533千円、日立産業電子顕微鏡付風冷式循環装置交換1,126千円、紫外可視分光光度計989千円、マグネトロンスパッタ装置611千円及び警備室前扉設置に伴うカードリーダー増設工事一式572千円の購入並びにリアルタイム定量PCRシステムLightCycler96 1,209千円及びU3700マイクロ冷却遠心機一式789千円の科研費寄附によるものです。

注3) 工具器具備品の当期減少額は、実習室AVシステム59,850千円、無線アークセスポイント14,822千円、無線アークセスポイント14,822千円、e-Learning用サーバー環境一式2,319千円及び製氷機1,219千円の除却によるものです。

注4) 医療用工具器具備品の当期増加額は、ベッドサイドモニタ ライフコープ2,224千円、鼻咽喉ファイバースコープ一式1,789千円及び生体情報モニタ1,080千円の購入によるものです。

注5) 工具器具備品の当期増加額は、情報ネットワークシステム一式83,700千円によるものです。

注6) 図書の当期増加額は、購入1,029千円、現物寄附880千円及び科研費寄附51千円によるものです。図書の当期減少額は、除却図書105千円によるものです。

注7) ソフトウェアの当期減少額は、給食管理システムソフトウェア1,207千円の除却によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,437	1,457	-	1,437	-	1,457	
医薬品及び診療材料	13,986	13,134	-	13,986	-	13,134	
計	15,424	14,592	-	15,424	-	14,592	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

## (6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収学生納付金収入	621	▲ 487	133	-	-
未収附属病院収入	140,850	1,814	142,664	2,820	796 (注)
その他の未収入金	261	14,786	15,047	22	▲ 22
計	141,733	16,112	157,846	2,843	774
					3,617

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

## (6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。



## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
計	19,679,209	-	-	19,679,209	
寄附金	22,761	-	-	22,761	
無償譲与	59,509	-	-	59,509	
目的積立金	390,096	-	-	390,096	
損益外除売却差額相当額	-	-	2,319	▲2,319 (注1)	
計	472,368	-	2,319	470,048	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	▲3,820,538	▲537,286	▲2,319	▲4,355,505 (注1) (注2)	
損益外減損損失累計額	▲21,557	-	-	▲21,557	
差引計	▲3,368,727	▲537,286	-	▲3,907,013	

注1) 当期減少額は、目的積立金にて購入した特定償却資産の除却によるものです。

注2) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,202	-	-	3,202	
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	56,589	82,906	-	139,496 (注)	
計	59,791	82,906	-	142,698	

注) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。

## (10)-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

## (11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	41,164
管理物品費	4,637
印刷製本費	3,095
水道光熱費	31,120
旅費交通費	13,894
通信運搬費	1,451
賃借料	3,430
保守委託費	2,304
修繕費	764
損害保険料	167
行事費	1,505
諸会費	3,921
報酬・委託・手数料	21,937
奨学費	19,154
減価償却費	4,704
食料費	10
雑費	1,125
	<hr/>
	154,389
研究経費	
消耗品費	33,459
管理物品費	10,006
印刷製本費	349
水道光熱費	46,692
旅費交通費	13,674
通信運搬費	1,907
賃借料	75
保守委託費	6,707
修繕費	429
損害保険料	2
諸会費	5,685
報酬・委託・手数料	26,997
減価償却費	17,588
食料費	4
雑費	89
	<hr/>
	163,669

診療経費		
材料費		
医薬品費	44,528	
診療材料費	147,314	
医療消耗器具備品費	183	
給食材料費	6,292	198,318
委託費		
検査委託費	3,165	
寝具委託費	512	
医事委託費	51,803	
清掃委託費	9,298	
保守委託費	32,062	
その他の委託費	101,929	198,772
設備関係費		
減価償却費	74,188	
修繕費	27,336	
機器保守費	34,303	
工事費	1,733	
研修費	123	137,686
経費		
消耗品費	15,110	
管理物品費	108	
印刷製本費	3,258	
水道光熱費	69,299	
旅費交通費	1,883	
通信運搬費	2,470	
賃借料	2,014	
損害保険料	972	
諸会費	642	
報酬・委託・手数料	18,490	
職員被服費	2,022	
徴収不能引当金繰入額	838	
雑費	105	117,216
		651,993
教育研究支援経費		
消耗品費	24,530	
管理物品費	847	
印刷製本費	6	
水道光熱費	2,905	
旅費交通費	2,533	
通信運搬費	68	
賃借料	548	
保守委託費	4,183	
修繕費	11	
広告宣伝費	896	
諸会費	742	
会議費	14	
報酬・委託・手数料	11,594	
減価償却費	415	
工事費	20	
雑費	105	49,426

受託研究費		
消耗品費	2,764	
管理物品費	590	
旅費交通費	1,016	
通信運搬費	1	
諸会費	130	
報酬・委託・手数料	1,293	5,796
役員人件費		
報酬	25,492	
賞与	8,846	
法定福利費	3,677	38,016
教職員人件費		
常勤教職員給与		
給料	1,074,438	
賞与	346,193	
退職給付費用	84,318	
法定福利費	214,521	1,719,472
非常勤教職員給与		
給料	201,267	
賞与	13,925	
法定福利費	28,005	243,198
一般管理費		
消耗品費	11,285	
管理物品費	394	
印刷製本費	2,513	
水道光熱費	45,267	
旅費交通費	5,313	
通信運搬費	2,646	
賃借料	5,182	
福利厚生費	641	
保守委託費	79,696	
修繕費	11,943	
損害保険料	3,900	
広告宣伝費	54	
報酬・委託・手数料	85,721	
租税公課	8,845	
減価償却費	42,790	
諸会費	1,392	
食料費	1	
雑費	75	307,668

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額		当期振替額		小計	期末残高
		運営費 交付金収益	運営費 交付金債務	運営費 交付金収益	運営費 交付金債務		
平成24年度	97	-	-	-	-	-	97
平成25年度	102	-	-	-	-	-	102
平成26年度	12,031	-	12,016	-	-	12,016	14
平成27年度	8,438	-	8,300	-	-	8,300	137
平成28年度	-	1,575,370	1,562,432	-	-	1,562,432	12,837
合計	20,669	1,575,370	1,562,749	-	-	1,562,749	13,290

(12)-2 運営費交付金収益

業務等区分	平成24年度 交付分		平成25年度 交付分		平成26年度 交付分		平成27年度 交付分		平成28年度 交付分		合計
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	
期間実行基準によるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	1,463,413	-	1,463,413
費用実行基準によるもの	-	-	12,016	-	8,300	-	8,300	-	89,019	-	119,339
合計	-	-	12,016	-	8,300	-	8,300	-	1,562,432	-	1,582,749

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額		当期振替額			期末残高	摘要
				直接経費	間接経費	建設助成 原資補助金等	償還品返 補助金等	資本剰余金		
臨床研修補助金	福岡県	直接経費	-	31,910	-	-	-	-	31,910	-
大学間連携共同教育推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	19,689	-	-	-	-	19,689	-
課題解決型高度医療人材養成補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,374	-	-	-	-	3,374	-
地方創生推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,985	-	-	-	-	11,985	-
高齢者居宅訪問介護職向上事業費補助金	福岡県	直接経費	-	14,134	-	-	5,094	-	9,040	-
老人保健増進増進等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	9,392	-	-	-	-	9,392	-
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	797	-	-	-	-	797	-
合計		直接経費	-	91,285	-	-	5,094	-	86,190	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
計				91,285	-	-	5,094	-	86,190	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給付		(単位:千円,人)
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	37,071	3	-	-
	非常勤	945	4	-	-
	計	38,016	7	-	-
教員	常勤	1,175,692	125	82,463	13
	非常勤	10,166	25	-	-
	計	1,185,858	150	82,463	13
職員	常勤	459,461	71	1,854	2
	非常勤	233,029	144	-	-
	計	692,491	215	1,854	2
合計	常勤	1,672,225	199	84,318	15
	非常勤	244,143	173	-	-
	計	1,916,368	372	84,318	15

(注) 1. 役員に当たる報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬等に基づき算出されており、非常勤役員に当たる報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬等に基づき算出されており、非常勤役員に当たる報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬等に基づき算出されています。  
2. 職員退職手当は、職員退職手当法に基づき算出されており、非常勤職員に支給される退職手当は、職員退職手当法に基づき算出されています。  
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には期末時点の総支給人数を記載しております。  
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(246,205千円)が含まれております。  
5. 報酬又は給与欄には法定福利費に含まれる人件費は含まれておりません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

区分	附属病院	その他	小計	消去又は法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,485,576	1,540,385	3,025,962	-	3,025,962
教育経費	-	154,389	154,389	-	154,389
研究経費	-	163,669	163,669	-	163,669
診療経費	651,993	-	651,993	-	651,993
教育研究支援経費	-	49,426	49,426	-	49,426
受託研究費	-	5,796	5,796	-	5,796
人件費	833,583	1,167,103	2,000,687	-	2,000,687
一般管理費	0	307,668	307,668	-	307,668
財務費用	1,367	848	2,216	-	2,216
雑損	0	7	7	-	7
小計	1,486,945	1,848,908	3,335,853	-	3,335,853
業務収益					
運営費交付金収益	276,881	1,305,768	1,582,749	-	1,582,749
学生納付金収益	-	467,132	467,132	-	467,132
附属病院収益	1,072,384	-	1,072,384	-	1,072,384
受託研究等収益	-	6,324	6,324	-	6,324
補助金等収益	31,910	54,280	86,190	-	86,190
寄附金収益	-	23,580	23,580	-	23,580
資産見返負債償戻入	40,838	41,309	82,148	-	82,148
財務収益	2	61	64	-	64
雑益	7,542	43,605	51,147	-	51,147
小計	1,429,660	1,942,063	3,371,723	-	3,371,723
業務損益	▲57,284	93,154	35,869	-	35,869
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	7,616,025	5,793,220	13,409,246	-	13,409,246
構築物	-	292,146	292,146	-	292,146
その他	263,749	441,775	705,524	662,555	1,368,080
附属資産	7,879,774	8,558,560	16,438,335	662,555	17,100,890

注) 1. セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

2. 附属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金662,555千円です。

3. 各セグメント別の損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

区分	附属病院	その他	合計
損益外減価償却相当額	-	537,286	537,286
損益外除売却差額相当額	-	▲2,319	▲2,319
引当外賞与増加見積額	▲1,444	▲813	▲2,258
引当外退職給付増加見積額	▲7,598	▲32,950	▲40,548

4. 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務形態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

5. 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

## (16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	-	-	
その他	32,960	358(注)	
合計	32,960	358	

(注) 当期受入額は、固定資産2,989千円(3件)、管理物品費6,143千円(28件)、消耗品費0千円(10件)及び図書831千円(256件)の現物寄附を含んでおります。

## 「九州歯科大学基金」

区分	当期受入額	件数	摘要
九州歯科大学基金	2,745	43(注)	
合計	2,745	43	

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。

## (17) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	3,492	3,661	5,454	1,699
合計	3,492	3,661	5,454	1,699

## (18) 共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	3,498	563	870	3,191
合計	3,498	563	870	3,191

## (19) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究A	(7,300) 2,190	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究B	(13,450) 4,035	(4) 4	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究C	(39,539) 11,640	(39) 39	
日本学術研究会 科学研究費補助金 挑戦萌芽	(6,400) 1,920	(6) 6	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手A	(3,900) 1,170	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手B	(23,400) 7,020	(22) 22	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(800) 240	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究S	(1,000) 300	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究B	(820) 246	(5) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究C	(1,560) 468	(21) 21	
日本学術研究会 科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,200) -	(1) -	
合計	(98,369) 29,229	(102) 101	

(注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

区分	金額	摘要
現金	1,498	小口現金(100千円)及びひつり銭現金 (100千円)を含む
普通預金	661,057	
合計	662,555	

(単位:千円)

## ②未払金

区分	金額	摘要
人件費	88,448	退職給付費用(75,243千円)を含む
固定資産	5,964	
その他	149,863	
合計	254,276	

(単位:千円)



---

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学平成28年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成29年11月21日

公立大学法人福岡女子大学  
理事長 梶山 千里

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	9,600,674	
減価償却累計額	<u>▲ 729,262</u>	8,871,412
構築物	202,157	
減価償却累計額	<u>▲ 38,421</u>	163,735
工具器具備品	1,043,273	
減価償却累計額	<u>▲ 589,972</u>	453,301
図書		698,266
美術品	10,400	
有形固定資産合計	<u>13,388,780</u>	
2.無形固定資産		
ソフトウェア	14,987	
電話加入権	147	
無形固定資産合計	<u>15,135</u>	13,403,915
固定資産合計		
II 流動資産		
現金及び預金		713,427
未収学生納付金収入	5,583	
徴収不能引当金	<u>▲ 3,214</u>	2,368
その他の未収入金	41,766	
徴収不能引当金	<u>▲ 1,111</u>	40,654
前払費用	30	
たな卸資産	496	
流動資産合計		<u>756,977</u>
資産合計		<u><u>14,160,893</u></u>

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	269,526		
資産見返補助金等	428,931		
資産見返寄附金	21,037		
資産見返物品受贈額	653,380		
長期リース債務	1,372,876		
	67,488		
固定負債合計		1,440,364	
II 流動負債			
運営費交付金債務	3,034		
寄附金債務	151,905		
前受受託研究費等	2,453		
預り科学研究費補助金等	8,650		
未払金	283,567		
未払消費税等	1,431		
前受金	47,314		
預り金	15,864		
リース債務	27,037		
流動負債合計		541,259	
負債合計		1,981,624	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
資本金合計	12,412,012		
II 資本剰余金			
資本剰余金	225,016		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 696,520		
資本剰余金合計		▲ 471,504	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	106,415		
目的積立金	126,132		
積立金	900		
当期末処分利益	5,312		
(うち当期総利益)	(5,312)		
利益剰余金合計		238,759	
純資産合計		12,179,268	
負債純資産合計		14,160,893	

## 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	365,989		
研究経費	237,348		
教育研究支援経費	68,564		
受託研究費	10,389		
受託事業費	8,082		
役員人件費	35,666		
教員人件費	1,061,265		
職員人件費	308,977		
一般管理費	2,096,283		
財務費用	167,057		
支払利息	5,351		5,351
経常費用合計			2,268,692
経常収益			
運営費交付金収益		1,209,605	
授業料収益		504,413	
入学金収益		95,260	
検定料収益		18,643	
受託研究等収益		10,891	
その他の団体からの受託研究等収益		10,891	
受託事業等収益		9,558	
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		93,948	
補助金収益		15,370	
寄附金収益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	12,950		
資産見返補助金等戻入	117,028		
資産見返寄附金戻入	4,192		
資産見返物品受贈額戻入	10,169		144,340
財務収益			
受取利息	44		
延滞金	242		
その他の財務収益	29		316
雑益			
財産貸付料収益	69,636		
手数料収益	215		
間接経費収入	10,811		
その他の雑益	23,732		104,395
経常収益合計			2,206,744
経常損失			61,948
当期純損失			61,948
目的積立金取崩額			67,261
当期総利益			5,312

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 447,197
人件費支出	▲ 1,304,489
その他の業務支出	▲ 173,420
運営費交付金収入	1,195,212
授業料収入	517,605
入学金収入	86,658
検定料収入	18,643
受託研究等収入	1,763
受託事業等収入	1,475
補助金等収入	177,329
寄附金収入	8,615
その他の収入	104,565
預り科学研究費補助金等の純増減額	1,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 44,758
無形固定資産の取得による支出	▲ 5,212
小計	▲ 49,971
利息及び配当金の受取額	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 49,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 24,630
小計	▲ 24,630
利息の支払額	▲ 5,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,981
IV 資金増加額	108,262
V 資金期首残高	605,164
VI 資金期末残高	713,427

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	金額
I 当期末処分利益 当期総利益	5,312,231
II 利益処分数額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	5,312,231
	<u>5,312,231</u>
	<u>5,312,231</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	2,096,283
一般管理費	167,057
財務費用	<u>5,351</u>
	2,268,692
(2) (控除)自己収入等	
授業料収益	▲ 504,413
入学料収益	▲ 95,260
横定料収益	▲ 18,643
受託研究等収益	▲ 10,891
受託事業等収益	▲ 9,558
寄附金収益	▲ 15,370
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 12,950
資産見返寄附金戻入	▲ 4,192
財務収益	▲ 316
雑益	<u>▲ 104,395</u>
業務費用合計	1,492,700
II 損益外減価償却相当額	220,144
III 引当外賞与増加見積額	1,740
IV 引当外退職給付増加見積額	77,452
V 機会費用	
地方公共団体出資の機会費用	<u>7,832</u>
VI 行政サービス実施コスト	<u><u>1,799,871</u></u>

## 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	7～47年
構築物	5～45年
工具器具備品	2～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。  
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 徴収不能引当金の計上基準  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
  - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。
- 5 リース取引についての会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に  
よっております。
- 6 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。
- 7 財務諸表の表示単位  
千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については円単位で表示しております。



## II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、81,383千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、391,452千円です。

## III 損益計算書関係

該当事項はありません。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
平成29年3月31日  
現金及び預金 713,427千円  
資金期末残高 713,427千円

- 2 重要な非資金取引の内容  
該当事項はありません。

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象  
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 44千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 38,804千円

## VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	713,427	713,427	—

(注) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 減損会計関係

該当事項はありません。

## VIII 重要な債務負担関係

該当事項はありません。

## IX 不要財産に係る納付等関係

該当事項はありません。

## X 重要な後発事象

## 1 出資財産の受入れに関する事項

福岡女子大学施設整備計画に基づき整備が完了した建物について、平成29年4月1日付けで福岡県から現物出資により受け入れております。現物出資された財産の内容は以下のとおりであります。

講義棟	
(1) 現物出資者	福岡県
(2) 所在地	福岡県福岡市
(3) 現物出資の目的たる財産	建物 講義棟 3,707.84㎡
(4) 現物出資の価格	建物 1,265,500千円
(5) 現物出資による資本増加額	資本金 1,265,500千円

## 2 不要財産の納付に関する事項

福岡女子大学施設整備計画に基づく新校舎等の整備に伴い、不要となった既存の建物について、平成29年度中に福岡県へ現物納付する予定しております。納付する不要財産の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 資産種類	建物	建物
(2) 資産名称	仮校舎 (DE棟)	道場 (弓道場)
(3) 帳簿価額	(1)取得価額	238,587
	(2)減価償却累計額	62,828
	(3)帳簿価額	175,759
(4) 不要財産となる理由	福岡女子大学施設整備基本計画に基づき、新校舎等の整備に伴い、既存の施設が不要となるため。	
(5) 納付の方法	現物納付	
(6) 納付額	175,759	4,893
	平成29年7月10日	
(7) 納付予定年月日		
(8) 減資額	238,587	9,690

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細ならびに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	前期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,434,891	-	-	9,434,891	696,520	220,144	-	-	8,738,370
	計	9,434,891	-	-	9,434,891	696,520	220,144	-	-	8,738,370
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	161,056	4,726	-	165,783	32,742	13,400	-	-	133,041 (注1)
	構築物	202,157	-	-	202,157	38,421	6,471	-	-	163,735
	工具器具備品	994,389	71,291	22,407	1,043,273	589,972	149,209	-	-	453,301 (注2)
	図書	680,056	18,212	2	698,266	-	-	-	-	698,266
	計	2,037,660	94,230	22,409	2,109,480	661,136	169,082	-	-	1,448,343
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	10,400
	計	3,202,065	0	-	3,202,065	-	-	-	-	3,202,065
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665
	建物	9,595,947	4,726	-	9,600,674	729,262	233,544	-	-	8,871,412
	構築物	202,157	-	-	202,157	38,421	6,471	-	-	163,735
	工具器具備品	994,389	71,291	22,407	1,043,273	589,972	149,209	-	-	453,301
	図書	680,056	18,212	2	698,266	-	-	-	-	698,266
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	10,400
	計	14,674,616	94,230	22,409	14,746,437	1,357,656	389,226	-	-	13,388,780
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	38,294	6,505	-	44,800	29,812	2,699	-	-	14,987
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	147
	計	38,442	6,505	-	44,947	29,812	2,699	-	-	15,135

当期増減額の主な要因は以下のとおりであります。

注1) 建物の当期増加額は、インフォメーションボード2,484千円の購入等によるものであります。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、フローサイトメーター9,936千円、ビジュアルアナライザー装置6,037千円、ビデオ会議システム9,612千円の購入等によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	466	1,108	-	1,078	-	496	
計	466	1,108	-	1,078	-	496	

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)ー1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	4,285	1,297	5,583	2,545	669	3,214	注)
その他の未収入金	116,288	▲ 74,522	41,766	1,124	▲ 13	1,111	注)
計	120,574	▲ 73,224	47,349	3,669	656	4,326	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)ー3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	12,412,012	-	-	12,412,012	
設立団体(福岡県)出資金	12,412,012	-	-	12,412,012	
計	10,472	-	-	10,472	
資本剰余金	239,564	-	-	239,564	
無償譲渡	▲ 25,020	-	-	▲ 25,020	
計	225,016	-	-	225,016	
損益外減価償却累計額	▲ 476,375	▲ 220,144	-	▲ 696,520	
差引計	▲ 251,359	▲ 220,144	-	▲ 471,504	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)ー1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	165,490	27,902	67,261	126,132	注1)
積立金	-	900	-	900	注2)
前中期目標期間繰越積立金	106,415	-	-	106,415	
計	271,906	28,802	67,261	233,447	

注1) 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を東知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。また、当期減少額は、教育研究等改善のために充当した67,261千円によるものです。

注2) 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を利益処分により積立金として整理したことによるものです。

(10)ー2 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	67,261	費用の発生のため

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)ー1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金 その他	
平成24年度	1,157	-	1,157	-	-	1,157
平成25年度	-	-	-	-	-	-
平成26年度	16,271	-	13,973	-	-	13,973
平成27年度	-	-	-	-	-	-
平成28年度	-	1,195,212	1,194,475	-	-	1,194,475
合計	17,428	1,195,212	1,209,605	-	-	1,209,605

(単位:千円)

## (11)ー2 運営費交付金収益

業務等区分	27年度以前 (注)	28年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	901,236	901,236
費用進行基準によるもの	15,130	293,239	308,369
合計	15,130	1,194,475	1,209,605

(単位:千円)

(注) 平成28年度特別経費の差額(不足分)について、県と協議の上、平成24年度から平成27年度の特別経費の執行残を収益化(平成26年度退職一時金残を含む)したものであります。

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)ー1 施設費の明細

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金 収益計上	
施設整備費補助金	20,416	2,484	-	-	17,932
合計	20,416	2,484	-	-	17,932

(単位:千円)

## (12)ー2 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金 収益計上	
大学教育再生加速事業	15,722	-	122	-	15,599
大学を活用した文化芸術推進事業	13,918	-	-	-	13,918
世界に打って出る若者育成事業	263	-	-	-	263
海外等留学支援制度	39,870	-	-	-	39,870
女性リーダー養成事業	10,739	5,188	-	-	5,550
戦略的基礎技術高度化支援事業	814	-	-	-	814
合計	81,326	5,310	-	-	76,016

(単位:千円)

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		(うち退職給付)	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	33,276	3	-
	非常勤	735	4	-
	計	34,011	7	-
教職員	常勤	1,076,270	120	(141,551)
	非常勤	139,788	97	-
	計	1,216,059	217	(141,551)
合計	常勤	1,109,547	123	(141,551)
	非常勤	140,523	101	-
	計	1,250,070	224	(141,551)

(単位:千円、人)

## (注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には総支給人数を記載しております。
- 上記明細には受託研究等及び受託事業費等による人件費が含まれておりません。
- 上記明細には法定福利費が含まれておりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	26,954	
備品費	6,732	
印刷製本費	13,007	
水道光熱費	45,979	
旅費交通費	26,206	
通信運搬費	7,194	
賃借料	9,213	
車両燃料費	17	
保守費	4,911	
修繕費	2,888	
損害保険料	279	
広告宣伝費	4,829	
行事費	5,267	
諸会費	5,058	
会議費	127	
報酬・委託・手数料	96,808	
奨学費	98,263	
減価償却費	9,770	
雑費	2,478	365,989
研究経費		
消耗品費	22,897	
備品費	9,265	
印刷製本費	1,214	
水道光熱費	24,740	
旅費交通費	16,028	
通信運搬費	841	
賃借料	2,087	
車両燃料費	1	
保守費	18	
修繕費	174	
損害保険料	37	
諸会費	3,591	
会議費	17	
報酬・委託・手数料	47,666	
減価償却費	103,610	
雑費	5,155	237,348
教育研究支援経費		
消耗品費	376	
備品費	1,765	
印刷製本費	1,472	
水道光熱費	4,597	
旅費交通費	141	
通信運搬費	0	
賃借料	5,957	
保守費	3,672	
修繕費	0	
諸会費	94	
報酬・委託・手数料	20,489	
減価償却費	26,714	
雑費	3,282	68,564
受託研究費		
消耗品費	4,516	
備品費	1,196	
印刷製本費	10	
旅費交通費	1,113	
通信運搬費	9	
賃借料	99	
修繕費	377	
損害保険料	1	
諸会費	33	
報酬・委託・手数料	989	
減価償却費	2,030	
雑費	10	
管理的経費	0	10,389

受託事業費	消耗品費	475	
	印刷製本費	861	
	旅費交通費	317	
	通信運搬費	80	
	賃借料	15	
	損害保険料	52	
	広告宣伝費	432	
	諸会費	0	
	会議費	0	
	報酬・委託・手数料	5,620	
	雑費	91	
	管理の経費	133	8,082
役員人件費			
	役員人件費		
	報酬	25,165	
	賞与	8,846	
	法定福利費	1,655	35,666
教員人件費			
	常勤教員人件費		
	給料	552,073	
	賞与	197,301	
	退職給付費用	141,551	
	法定福利費	113,724	1,004,651
	非常勤教員人件費		
	給料	56,614	1,061,265
職員人件費			
	常勤職員人件費		
	給料	78,487	
	賞与	27,044	
	法定福利費	16,206	
	給料・プロパー	62,226	
	賞与・プロパー	17,585	
	法定福利費・プロパー	11,689	213,240
	非常勤職員人件費		
	給料	75,882	
	賞与	7,291	
	法定福利費	12,562	95,736
一般管理費			308,977
	消耗品費	20,248	
	備品費	4,727	
	印刷製本費	2,302	
	水道光熱費	3,605	
	旅費交通費	5,767	
	通信運搬費	2,881	
	賃借料	5,279	
	車両燃料費	223	
	福利厚生費	363	
	保守費	4,178	
	修繕費	794	
	損害保険料	2,961	
	広告宣伝費	7,447	
	行事費	929	
	会議費	130	
	報酬・委託・手数料	70,743	
	租税公課	1,431	
	減価償却費	29,656	
	徴収不能引当金繰入額	656	
	雑費	207	
	諸会費	2,520	167,057

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)		(単位:千円)	
当期受入額	件数(件)	摘要	
16,255 (7,640)	13 (-)	注)	

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。  
 ( )は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	期末残高
103	4,822	367

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	期末残高
3,117	5,300	2,085

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	期末残高
-	9,558	-

(20) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基礎研究A	(1,380) 414	5	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基礎研究B	(5,580) 1,674	11	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基礎研究C	(18,912) 5,673	33	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究B	(4,600) 1,380	6	
日本学術振興会 科学研究費補助金 萌芽研究	(3,600) 1,080	7	
日本学術振興会 科学研究費補助金 成果公開促進	(3,400) -	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 新学術領域	(1,300) 390	1	
厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金 労災疾病臨床研究事業	(1,000) -	1	
合計	(39,772) 10,611	66	

注) 上段の)内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位:千円)	
区分	金額
現金	50
普通預金	713,376
合計	713,427

(21)-2 未払金

(単位:千円)	
区分	金額
人件費	141,416
固定資産	40,394
その他	101,757
合計	283,567



---

**公告**

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学平成28年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成29年11月21日

公立大学法人福岡県立大学  
理事長 柴田 洋三郎

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,436,302
建物	7,369,846
減価償却累計額	▲ 2,236,272
減損損失累計額	▲ 18,924
構築物	837,755
減価償却累計額	▲ 526,119
機械装置	16,599
減価償却累計額	▲ 5,568
工具器具備品	270,644
減価償却累計額	▲ 197,994
医療用工具器具備品	43,179
減価償却累計額	▲ 42,756
図書	422
美術品	780,121
減価償却累計額	150
減損損失累計額	7,726,961
2 無形固定資産	
ソフトウェア	26,040
著作権	500
電話加入権	1,468
無形固定資産合計	28,008
3 投資その他の資産	
敷金・保証金	25
投資その他の資産合計	25
固定資産合計	7,754,995
II 流動資産	
現金及び預金	380,329
未収学生納付金収入	2,018
徴収不能引当金	▲ 143
たな卸資産	1,875
前払費用	1,283
その他の未収入金	477
徴収不能引当金	5,151
その他の流動資産	▲ 143
流動資産合計	389,028
資産合計	8,144,023

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	額
<b>負債の部</b>		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	192,782	
資産見返補助金等	246,489	
資産見返補償金	1,805	
資産見返寄附金	24,372	
資産見返物品受贈額	884,228	
長期リース債務	48,755	
固定負債合計		1,398,433
II 流動負債		
運営費交付金債務	30,721	
寄附金債務	13,103	
預り科学研究費補助金等	19,037	
預り金	6,258	
前受金	4,052	
前受収益	20	
未払金	170,525	
リース債務	22,704	
未払消費税等	753	
流動負債合計		267,177
負債合計		1,665,611
<b>純資産の部</b>		
I 資本金		
地方公共団体出資金		
資本金合計	8,530,220	8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	45,737	
損益外減価却累計額(▲)	▲ 2,190,028	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 18,924	
資本剰余金合計		▲ 2,163,215
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	-	
教育研究等改善目的積立金	110,415	
当期未処分利益	992	
(うち当期総利益)	(992)	
利益剰余金合計		111,407
純資産合計		6,478,411
負債純資産合計		8,144,023

## 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>経常費用</b>	
業務費	
教育経費	194,693
研究経費	106,188
教育研究支援経費	39,871
受託研究費	414
受託事業費	808
役員人件費	40,387
教員人件費	1,088,994
職員人件費	180,957
一般管理費	1,652,315
財務費用	231,630
支払利息	1,713
雑損	1,366
経常費用合計	1,887,027
<b>経常収益</b>	
運営費交付金収益	1,009,103
授業料収益	576,450
入学金収益	116,608
検定料収益	23,699
その他業務収益	857
受託研究等収益	400
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	
受託事業等収益	800
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	
補助金等収益	21,081
寄附金収益	1,350
資産見返負債戻入	
資産見返物品受贈額戻入	44,258
資産見返運営費交付金等戻入	4,841
資産見返寄附金戻入	1,370
資産見返補助金等戻入	12,913
資産見返補償金戻入	79
財務収益	63,462
受取利息	6
延滞金	502
雑益	508
財産貸付料収益	18,212
手数料収益	3,271
間接経費収入	8,775
その他の雑益	7,095
経常収益合計	37,355
<b>経常損失</b>	1,851,678
<b>臨時損失</b>	35,348
固定資産除却損	3,392
<b>臨時利益</b>	
資産見返物品受贈額戻入	2,732
資産見返運営費交付金等戻入	659
資産見返寄附金戻入	0
<b>当期純損失</b>	3,392
<b>目的積立金取崩額</b>	35,348
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	33,677
<b>当期総利益</b>	2,663
	992

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 275,895
	人件費支出	▲ 1,340,116
	その他の業務支出	▲ 133,306
	運営費交付金収入	1,011,911
	授業料収入	564,843
	入学金収入	119,578
	検定料収入	23,699
	受託研究等収入	400
	寄附金収入	1,990
	補助金等収入	21,789
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 2,987
	その他の収入	39,032
	預り科学研究費補助金等の純増減額	2,764
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,702</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 28,809
	小計	▲ 28,809
	利息及び配当金の受取額	483
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 28,325</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 26,341
	小計	▲ 26,341
	利息の支払額	▲ 1,713
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 28,055</u>
IV	資金減少額	22,678
V	資金期首残高	<u>403,007</u>
VI	資金期末残高	<u><u>380,329</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	992,124
II 利益処分類 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	992,124
	992,124
	992,124

行政サービス実施コスト計算書  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科 目	金 額	(単位:千円)
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,652,315	
一般管理費	231,630	
財務費用	1,713	
雑損	1,366	
臨時損失	3,392	
	<u>1,890,419</u>	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 576,450	
入学金収益	▲ 116,608	
検定料収益	▲ 23,699	
受託研究等収益	▲ 400	
受託事業等収益	▲ 800	
寄附金収益	▲ 1,350	
その他業務収益	▲ 857	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 4,391	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,370	
財務収益	▲ 508	
雑益	▲ 28,579	
臨時利益	▲ 659	
業務費用合計	<u>▲ 755,676</u>	1,134,742
II 損益外減価償却相当額		194,555
III 引当外賞与増加見積額		1,703
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 2,152
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	4,172	4,180
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,333,029</u></u>

## 注記事項

## I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び受業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用しております。  
なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法  
(1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準  
(1) 徴収不能引当金の計上基準  
債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。  
(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。



(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

### II 貸借対照表関係

#### 1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、77,719千円です。

#### 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、511,328千円です。

### III キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金	380,329千円
資金期末残高	<u>380,329千円</u>

#### 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	7,139千円
(2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得	6,668千円

### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

#### 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のおおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	100千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	5,708千円

#### 2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	4,172千円
----------	---------

## V 金融商品の時価等に関する事項

## 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第 4 3 条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	380,329	380,329	—
(2) 未払金	(170,525)	(170,525)	—

(\*) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

## (注) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明確

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
建物	272,884	604	-	273,488	46,573	9,613	-	-	226,915	
構築物	836,114	1,640	-	837,754	526,119	46,596	-	-	311,635	
機械装置	17,203	-	604	16,599	5,568	1,782	-	-	11,031	
工具器具 備品	270,985	10,533	16,814	264,704	197,666	21,306	-	-	67,038	注1
医務用工具 器具備品	43,179	-	-	43,179	42,756	615	-	-	423	
図書	772,237	11,276	3,392	780,121	-	-	-	-	780,121	
計	2,212,602	24,053	20,810	2,215,845	818,682	79,912	-	-	1,397,163	
建物	7,096,357	-	-	7,096,357	2,189,699	194,226	18,924	-	4,887,734	
工具器具備品	-	5,940	-	5,940	328	328	-	-	5,612	注2
計	7,096,357	5,940	-	7,102,297	2,190,027	194,554	18,924	-	4,893,346	
土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150	
計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	1,436,452	
土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
建物	7,369,241	604	-	7,369,845	2,236,272	203,839	18,924	-	5,114,649	
構築物	836,114	1,640	-	837,754	526,119	46,596	-	-	311,635	
機械装置	17,203	-	604	16,599	5,568	1,782	-	-	11,031	
工具器具備品	270,985	16,473	16,814	270,644	197,994	21,634	-	-	72,650	
医務用工具 器具備品	43,179	-	-	43,179	42,756	615	-	-	423	
図書	772,237	11,276	3,392	780,121	-	-	-	-	780,121	
美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150	
計	10,745,411	29,993	20,810	10,754,594	3,008,709	274,466	18,924	-	7,726,961	
ソフトウェア	114,344	3,436	23,621	94,159	68,119	11,415	-	-	26,040	注3
著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	1,468	
計	116,312	3,436	23,621	96,127	68,119	11,415	-	-	28,008	
敷金・保証金	55	-	30	25	-	-	-	-	25	
計	55	-	30	25	-	-	-	-	25	

注1 当期増加額は主にリースによる学生証発行システム（4,911千円）、科学研究費補助金による実験器具（2,397千円）の取得によるものです。

当期減少額はリース契約による学内LANシステム（16,814千円）のリース期間満了によるものです。

注2 当期増加額は構内電話交換機（5,940千円）の取得によるものです。

注3 当期増加額は主にリースによる学生証発行システム（2,228千円）、科学研究費補助金による実験用プログラム（659千円）の取得によるものです。

当期減少額はリース契約による学内LANシステム（23,621千円）のリース期間満了によるものです。

有形固定資産  
合計

無形固定資産  
合計

投資その他の資  
産

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,187	1,309	-	1,213	-	1,283	
計	1,187	1,309	-	1,213	-	1,283	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

## (6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収学生納付金収入	1,817	201	2,018	▲ 143	▲ 143(注)
その他の未収入金	7,305	▲ 2,154	5,151	▲ 143	▲ 143(注)
計	9,122	▲ 1,953	7,169	▲ 286	▲ 286

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
計	8,530,220	-	-	8,530,220	
目的積立金	41,444	5,940	-	47,384	
無償譲与	1,468	-	-	1,468	
寄附金等	150	-	-	150	
設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
計	39,797	5,940	-	45,737	
損益外減価償却 累計	▲ 1,995,473	▲ 194,555	-	▲ 2,190,028	
損益外減損損失 累計	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
差引計	▲ 1,974,600	▲ 188,615	-	▲ 2,163,215	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目的 積立金)	63,895	80,197	33,677	110,415(注)1	
地方独立行政法人法第40条第4 項積立金(前中期目標期間繰越 積立金)	8,603	-	8,603	- (注)2	
計	72,498	80,197	42,280	110,415	

注)1 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

また、当期減少額は中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものであります。

注)2 当期減少額は中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものであります。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分		金額	適用
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	33,677	費用の発生による
	前中期目標期間繰越積立金	2,663	費用の発生による
	前中期目標期間繰越積立金	5,940	資産の取得による
計	42,280		

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	904	-	-	-	-	-	904
平成25年度	1,107	-	-	-	-	-	1,107
平成26年度	604	-	-	-	-	-	604
平成27年度	25,297	-	7,651	-	-	7,651	17,646
平成28年度	-	1,011,911	1,001,451	-	-	1,001,451	10,459
合計	27,914	1,011,911	1,009,103	-	-	1,009,103	30,721

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	28年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	940,036	940,036
費用進行基準によるもの	-	-	-	7,651	61,415	69,066
合計	-	-	-	7,651	1,001,451	1,009,103

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
(12)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見込補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	19,356	-	-	-	-	19,356	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	1,274	-	-	-	-	1,274	
公開講座補助金	300	-	-	-	-	300	
施設整備補助金	151	-	-	-	-	151	
合計	21,081	-	-	-	-	21,081	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,792	3	-
	非常勤	595	4	-
	計	40,387	7	-
教職員	常勤	1,116,240	128	35,533
	非常勤	118,178	92	-
	計	1,234,418	220	35,533
合計	常勤	1,156,032	131	35,533
	非常勤	118,773	96	-
	計	1,274,805	227	35,533

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(159,437千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位：千円)		
教育経費	消耗品費	25,189		
	備品費	4,613		
	印刷製本費	12,855		
	水道光熱費	15,353		
	旅費交通費	19,576		
	通信運搬費	2,523		
	貸借料	4,941		
	福利厚生費	4,386		
	保守費	3,689		
	修繕費	1,148		
	損壊保険料	1,44		
	広告宣伝費	1,354		
	行事費	529		
	会議費	17		
	報酬・委託・手数料	42,386		
	賃借料	26,481		
	減価償却費	19,848		
	雑費	349		
	工事費	9,147		
	諸会費	453		
		194,693		
研究経費	消耗品費	30,552		
	備品費	8,659		
	印刷製本費	2,568		
	水道光熱費	3,561		
	旅費交通費	16,274		
	通信運搬費	2,694		
	賃借料	5,140		
	福利厚生費	5,877		
	保守費	3,292		
	修繕費	192		
	損害保険料	95		
	行事費	58		
	会議費	244		
	報酬・委託・手数料	12,190		
	減価償却費	13,457		
	工事費	517		
	雑費	5,810		
			106,188	
	教育研究交際経費	消耗品費	2,283	
		備品費	2,903	
水道光熱費		3,922		
旅費交通費		349		
通信運搬費		121		
貸借料		2,705		
報酬・委託・手数料		21,358		
減価償却費		5,894		
雑費		232		
			39,871	
受託研究費		消耗品費	17	
		旅費交通費	152	
		通信運搬費	76	
		福利厚生費	0	
	報酬・委託・手数料	151		
	減価償却費	0		
	雑費	14		
	租税公課		414	
	受託事業費	消耗品費	30	
		備品費	199	
		印刷製本費	112	
		水道光熱費	205	
		旅費交通費	166	
		通信運搬費	1	
会議費・委託・手数料		64		
福利厚生費		0		
修繕費		29		
損壊保険料			808	
役員人件費		27,570		
常勤役員人件費		8,846		
賃借料		3,375		
法定福利費		39,792		
非常勤役員人件費		595		
報酬			40,387	
教員人件費		常勤教員人件費	627,476	
		給料	215,945	
		賞与	35,533	
		退職給付費用	129,720	
	法定福利費	1,008,675		
	非常勤教員人件費	69,444		
	給料	5,126		
	賞与	3,748		
	法定福利費	80,318		
			1,088,994	
職員人件費	常勤職員給与	93,626		
	給料	30,216		
	賞与	19,254		
	法定福利費	143,098		
	非常勤職員給与	26,716		
	給料	6,428		
賞与	4,714			
法定福利費	37,859			
		180,957		
一般管理費	消耗品費	3,008		
	備品費	13,303		
	印刷製本費	15,478		
	水道光熱費	2,072		
	旅費交通費	1,960		
	通信運搬費	1,620		
	賃借料	1,211		
	福利厚生費	28,674		
	保守費	12,800		
	修繕費	1,241		
	損害保険料	10		
	会議費	80,996		
	報酬・委託・手数料	52,029		
	減価償却費	957		
雑費	63			
食糧費	12,731			
工事費	2,827			
諸会費		231,630		

## (16) 寄附金の明細

(単位：千円)			
区分	当期受入額	件数(件)	摘要
	8,658	23	注)
合計	8,658	23	

注) 当期受入額には現物寄付6,668千円(18件)を含んでおります。

## (17) 受託研究の明細

(単位：千円)				
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	400	400	-
合計	-	400	400	-

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業等の明細

(単位：千円)				
区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	800	800	-
合計	-	800	800	-

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)			
種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	1,265 (4,685)	11	
基盤研究C	5,162 (26,313)	36	
若手研究B	1,715 (6,865)	9	
挑戦的萌芽研究	633 (2,747)	5	
厚生労働省	0 (800)	1	
合計	8,775 (41,411)	62	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	-	
普通預金	365,058	
その他の預金	15,270	
合計	380,329	

## ②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
構築物に係る分	285,411	
医療用器具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	375	
図書に係る分	598,441	
合計	884,228	

## ③未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
人件費	51,559	
固定資産	3,740	
その他	115,225	
合計	170,525	

**再 掲**

福岡県公告式条例（昭和25年福岡県条例第46号）第4条第2項において準用する同条例第2条第2項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

**福岡県告示第692号の2**

家畜伝染病が発生したので家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第13条第4項の規定により次のように公示する。

平成29年11月8日

福岡県知事 小 川 洋

家畜伝染病の種類	家畜名	患畜及び疑似患畜の区分	頭数	発生の場所	発生年月日
ヨ－ネ病	牛	患 畜	2頭	大牟田市	平成29年11月8日
		疑似患畜			